



最近の統計調査結果から

2009年2月

【平成21年2月4日（水）～3月2日（月）】

統計調査報告

◇景気動向指数～12月速報～

2月6日（金）内閣府発表

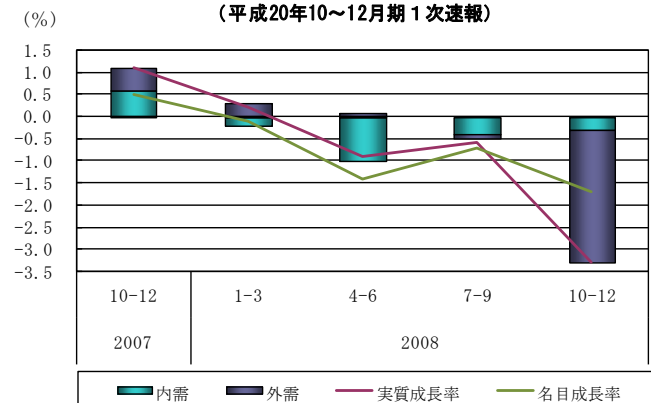
- ・12月のC I（速報値・平成17年＝100）の一致指数は2.6ポイント下降の92.3で、3ヶ月後方移動平均は2.60ポイント下降し5ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.63ポイント下降し10ヶ月連続の下降となった。一致指数の基調判断は、引き続き「景気動向指数（C I一致指数）は、悪化を示している。」となった。なお、先行指数は79.8で2.0ポイントの下降、遅行指数は93.7で3.5ポイントの下降となった。

◇国民経済計算～10—12月期・1次速報～

2月16日（月）内閣府発表

- ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は-3.3%（年率-12.7%）。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が-0.3%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-3.0%となった。

国内総生産の前期比（季調値）と内外需の実質寄与度
（平成20年10～12月期1次速報）



◇民間主要企業年末一時金妥結状況～平成20年～

2月25日（水）厚生労働省発表

- ・民間主要企業（資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合のある企業）における妥結額は、対前年比0.63%減の831,813円と平成14年以来の対前年比減となった。

◇鉱工業生産指数～1月速報～

2月27日（金）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比10.0%の低下と4ヶ月連続の低下となった。製造工業生産予測調査によると、2月低下の後、3月は上昇を予測している。引き続き「総じてみれば、生産は急速に低下している。」との判断となった。

◇家計調査～1月～

2月27日（金）総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、443,337円と前年同月比で実質1.0%の増加となった。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-0.23%、配偶者の収入が1.38%などとなった。

◇消費者物価指数～1月～

2月27日（金）総務省発表

- ・消費者物価指数（平成17年＝100）は100.7となり、前年同月比で同水準、生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前年同月比で同水準となった。
- ・2月の東京都区部は100.4となり、前年同月比で0.5%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前年同月比で0.6%の上昇となった。

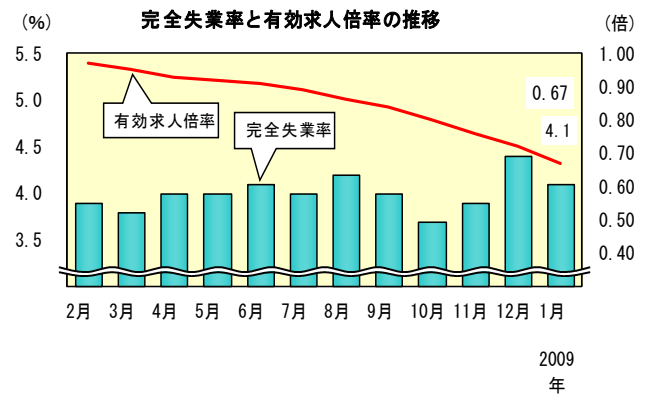
◇労働力調査～1月～

2月27日（金）総務省発表

◇一般職業紹介状況～1月～

2月27日（金）厚生労働省発表

- ・平成21年1月の完全失業率（季調値）は4.1%と、前月に比べ0.2ポイントの低下。男性は4.2%と、前月に比べ0.3ポイントの低下。女性は4.1%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。
- ・平成21年1月の完全失業者数は277万人と、前年同月差21万人の増加で、3ヶ月連続の増加。
- ・平成21年1月の雇用者数は、5,478万人と、前年同月差3万人と3ヶ月ぶりの増加。
- ・平成21年1月の有効求人倍率（季調値）は0.67倍で、前月を0.06ポイント下回った。



◇毎月勤労統計調査～1月速報～

3月2日（月）厚生労働省発表

- ・平成21年1月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比1.3%減、きまって支給する給与（規模5人以上）は前年同月比1.2%減となった。また、前年同月比で所定内給与は0.1%減、所定外給与は14.8%減となった。なお、実質賃金（総額）は前年同月比1.2%減と10ヶ月連続の減少となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）の平成21年1月（季調値）は前月比15.7%減。

研究会報告等

◇月例経済報告～2月～

2月20日（金）内閣府発表

- 景気は、**急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。**（前月：急速に悪化している。）
- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。（前月とかわらず）
 - ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。（前月とかわらず）
 - ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。（前月とかわらず）
 - ・個人消費は、**緩やかに減少している。**（前月：このところ弱含んでいる。）

◇月例労働経済報告～2月～

2月26日（木）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、急速に悪化しつつある。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定4月1日（水）]独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部